

# 経済成長と銀行活動

— インドの長期経済開発計画 —

河 本 博 介

## 1. はじめに

インドの5カ年計画はインド経済の近代化による経済成長を目的としたが、本稿では経済開発計画の過程でその計画目的の達成のために支援する商業銀行活動の果たす役割について明らかにしたい。時期的には1980年代をとりあげることにした。筆者はかつて「インドの金融機構」によってインドの長期開発計画と金融機関について、第一次5カ年計画の発足前後から1980年頃までを歴史的に展望し、インドの金融機構の実情につき、またその特殊性などについて検討した<sup>1)</sup>。したがってここでは1980年以降を主として対象とするものである。

## 2. インドの経済開発計画

便宜上はじめにインドの経済開発計画について拙著によってその概要を簡単に述べておきたい。

インドが長期経済開発計画に踏み出したのは1951年第一次5カ年計画に始まる。第二次大戦後多数の独立国が成立することになったが、これらの国はすべて経済的に発展途上国であり先進国と著しい経済的格差を示していた。これらの国が真に政治的に独立を達成するためにはなによりも経済的發展による裏付けが必要であった。

第一次5カ年計画の発足によってインドは真剣に経済開発に取組み、その遂

行に多大の力を傾け既に40年が経過した。その間停滞と挫折を繰返しながらも第八次の段階に至るものであった。

インドの5カ年計画についてはまずその理念を明かにしておくことが必要である。インドの憲法は次のように規定している<sup>2)</sup>。その第38条で「国家は社会的、政治的正義が国民生活のすべての機関を満たすように社会秩序を有効に確立、擁護して国民の福祉の増進に努めなければならない。」また第39条で「国家はその政策を特に直接次の点の確保に向けねばならない。

- a. 国民は男女すべてが等しく充分な生活の資を得る権利を有している。
- b. 社会の物的資源の所有および管理は、公益に最もよく資するように扱われねばならない。
- c. 経済組織の運営は、公共の不利益となるが如き富や生産手段の集中をもたらすものであってはならない。」としている。

第41条では「国家はその経済的能力および発展の限度内で労働の権利、教育を受ける権利、失業・老令・疾病・障害あるいはその他不当な欠乏の際に、公的援助を受ける権利を確保するため有効な方策を講ずべきである。」さらに第46条で「国家は特別の配慮で弱い部門の国民特に指定カーストならびに部族の教育的、経済的利益の促進を図り、社会的に不公平やあらゆる形式の搾取から彼らを保護しなければならない。」としている。

経済開発は発展途上国における共通的な問題である。経済的後進性に特徴づけられるものは貧困であり貧富の格差の大きいことである。インドでも貧困の悪循環からの離脱は最も重要な課題である。したがって経済成長の促進は基本的に緊急性をもつものであった。

第一次5カ年計画案は首相を議長とする計画委員会の手によって作成され、その目的とする所は次のような点であった<sup>3)</sup>。

1. 実質国民所得および1人当り実質国民所得の急速な増加。
2. 失業の除去、雇用機会の増大。
3. 所得と富の不平等な格差の縮小。
4. 経済的自立と自給の達成。

要するに急速な経済成長を実現してゆくことにその基本的目標があり、貧困の解決、完全雇用の達成、所得分配の公平化、社会的公正の実現などすべて具体的な目的となるものであった。インドの5カ年計画が当初社会主義型社会の実現に向けられたのもゆえなしとしない。私的企業のイニシアティブを尊重し、公的部門の拡大を共存させようとしたもので、灌漑、電力、運輸・通信、重工業、鉱業といった分野を重点にまた社会福祉を重視して計画的に経済発展を図らんとするもので議会制民主主義の立前から混合経済 (mixed economy) の形態をとるものであった。

経済計画はその初期から第八次の計画を策定する段階に至るまでその目的は基本的に一貫するものであった。しかし具体的には各次計画の段階で新しい政策目的が付加されたり、また重点政策に若干変更が加えられたりしたのも計画の現実に合わせて当然のことであった。例えば第一次5カ年計画が天候条件に恵まれ、農業生産が好調であったことから計画が比較的順調に進行したため、計画への自信から第二次計画では急速な工業化を目指し、基礎的重工業の開発に力点を置くものとなった。しかし第二次計画期間は人口増加に対する食糧不足に直面し、食糧自給化が重要であるとの反省から第三次計画では農業生産力拡充の構想を立て、農業と工業とのバランスのとれた開発を重視するように変化した、経済成長率の目標も具体的に年5%を超えるところに定めた。

しかし計画は決して期待通りに進展するものとはならなかった。計画が大きくなればなる程龐大な資金を必要とし、資金計画が重要となってその資金をどのように調達するかが計画期間中を通して大きな課題であったのも必然であった。国内的には激しい人口増加、天候不良による凶作からの食糧不足、緊急的食糧輸入のため必要な開発工業資材の輸入抑制を余儀なくされたこと、対外的には中国、パキスタンとの紛争勃発による国防面への開発資源の利用転換など全体として計画は停滞し目標達成に失敗した。

予定外の3年間の年次計画を置いて1969年第四次計画に入った。この後の5カ年計画を通じて外国援助の不十分さから輸出の促進、輸入代替品のための農工業生産への優先制、エネルギーの早急な開発などが企図された。経済計画の

進展につれて当然物価騰貴が発生し、国民生活上からも計画遂行上からもインフレ阻止が重大な問題となった。貧困の問題は依然としてインド経済のアキレス腱であった。

これまで計画委員会の草案策定は憲法の理念に沿い国の資源の有効な開発、生産力の増強、すべての人に雇用機会を与え、生活水準の急速な向上を進める目的で資本、物財、人的資源の有効且つ均斉のとれた利用および各段階での計画実施の優先順位の決定などの作業が行なわれてきた。従来の計画は先進国の開発理論に基づくものであった。しかしこれが発展途上国で有効であったか否やには疑問がある。資本が経済成長の必要条件であっても十分条件とならないことは R. Nurkse も指摘するところである。

経済計画は第四次から第五次の段階に進んでいった。貧困の除去、経済的自立の達成に優先順位が与えられ、経済成長率の目標を 5.5% と設定した。これまでもまして貧しい階層への社会政策的計画が重視され、初等教育、栄養、給水事業、農村医療、農村電化、住宅用地、スラムの改善、農村道路の改良など積極的に進めようとするものであった。

経済開発計画が公的部門を通して新しい経済構造の樹立を図り、私的部門を監督し全体として経済組織に活力を注入しようとした。計画は2つのコース、すなわち市場のメカニズムの機能と国家管理の実施とを一致させようとするもので、政策的には公的部門を牽引車とする混合経済の計画であった。経済計画は困難な与件の下で遂行されていった。それなりに成果をあげていったと見てよい。しかし期待通り満足のいく結果をおさめたものとは評価出来ないであろう。以後の計画の進展をまたねばならないが、急速な工業化による経済自立化の目標を追った計画の足を引張ったものが農業国インドの食糧問題であった。人口激増、天候不良による凶作などで緊急食糧輸入の増大は国際収支を悪化させ、必要な開発資本財の輸入を抑制することになった。工業化の停滞は雇用機会の増大をはばみ、経済成長を鈍化させ貧困解決を更に困難とするものであった。

ここで第一次5カ年計画からの公的部門における分野別の計画支出および実

際の支出額について次表で示しておく。

表1-1 公 的 部 門 の 計 画 支 出

	第一次計画 (1951-55)	第二次計画 (1956-61)	第三次計画 (1961-65)	年 次 計 画 (1966-68)	第四次計画 (1969-73)
農業・農村開発	361 (290)	568 (549)	1,068(1,089)	1,037(1,107)	2,728 (2,320)
灌 溉 ・ 電 力	561 (583)	913 (882)	1,662(1,917)	1,490(1,684)	3,535 (4,286)
工 業 ・ 鉱 業	173 ( 97)	890(1,125)	1,784(1,962)	1,670(1,636)	3,631 (3,112)
運 輸 ・ 通 信	497 (518)	1,385(1,261)	1,486(2,112)	1,273(1,222)	3,237 (3,080)
社会福祉・その他	477 (472)	1,044 (855)	1,500(1,493)	1,195( 976)	2,771 (2,986)
合 計	2,069(1,960)	4,800(4,672)	7,500(8,573)	6,665(6,625)	15,902(15,709)

単位1,000万ルピー

( )内は実際支出額

年次計画、第四次計画の支出分野は多岐にわたるが、便宜上一次～三次までの分類にあわせ調整した。

(出所) Reserve Bank of India, Report on Currency and Finance, 1970-71, Statement 60.

A. 同 1980-81, Vol. II, Statement 77. A.

表1-2 公 的 部 門 の 計 画 支 出

	第 五 次 計 画 (1974-79)	第 六 次 計 画 (1980-85)	第七次計画 <sup>2)</sup> (1985-90)
農業・農村開発	4,766 (4,865)	12,539 (15,200)	22,793
灌 溉 ・ 洪水管理	3,434 (3,877)	12,160 (10,930)	16,979
電 力	7,016 (7,399)	26,535 (30,751)	54,821
村落および小規模工業	510 ( 592)	1,781 ( 1,945)	2,753
工業・鉱業	9,691 (8,989)	13,237 (15,003)	19,708
運輸・通信	6,917 (6,870)	15,546 (17,678)	29,443
教育・文化	1,285 } (1,710)	2,524 ( 2,977)	6,383
科学技術	436 }	865 ( 1,018)	2,466
保 健	682 ( 761)	1,821 }	3,393
家族厚生	497 ( 492)	1,010 }	3,256
住宅・都市開発	1,189 (1,150)	2,488 ( 2,839)	4,260
給水・衛生	971 (1,092)	3,922 }	6,522
後進階層の福祉	777 ( 724)	1,560 }	2,450
社会および婦人福祉	86 ( 88)	272 ( 8,714)	1,012
労働者福祉・技能者訓練	1,065 ( 817)	200	334
その他		1,040	3,427
合 計	39,322 (39,426)	97,500 (110,467)	180,000

単位1,000万ルピー

( )内は実際支出額

(a) 当初計画案の数字を示す。1984-85年価格。

(出所) RBI, Report on Currency and Finance, 1989-90, Vol. II, Statement 83.

### 3. 資金計画について

5カ年計画の計画案を策定するにあたってはその必要資金を如何にして調達するかがあわせて重要な問題となる。そのために資金計画を確立しなければならない。これは表裏の関係にあるもので、確固とした資金計画を基礎としなければ経済計画自体が絵に画いた餅になってしまう。資金計画には所要資金の算定とその調達の問題があるが、ここでは資金調達の問題について考察する。

先進国における経済成長が民間経済を主導とした自由な発展過程であったに對し、政府のイニシアティブによる計画的な経済への強力な干渉によったのが発展途上国の採用した一般的方法であった。インドもその例外ではない。経済計画は目標達成を急ぐあまりややもすると経済能力を超えた非現実的な計画になりがちである。それは資金計画の樹立を困難にする。資金計画が外国援助への過大な期待となれば他力本願的となり経済自立化と逆行する。また巨額の赤

表1-3 公 的 部 門 の 資 金 計 画<sup>(a)</sup>

	第一次計画	第二次計画	第三次計画	年次計画 <sup>(b)</sup>	第四次計画
自 己 財 源	740 (35.7)	1,350 (28.1)	2,810 (37.5)	1,622 (24.0)	7,102 (44.7)
1. 経常収入剰余	570	350	550	303	1,673
2. 増 税	<sup>(c)</sup>	850	1,710	910	3,198
3. 公企業剰余	170	150	550	409	2,231
国 内 借 入	518 (25.1)	1,450 (30.2)	1,940 (25.9)	2,026 (30.1)	5,336 (33.6)
1. 公 債	115	700	800	719	2,326
2. 小 額 貯 蓄	225	500	600	355	769
3. そ の 他	178	250	540	952	2,241
赤 字 財 政	290 (14.0)	1,200 (25.0)	550 ( 7.3)	682 (10.0)	850 ( 5.3)
外 国 援 助	521 (25.2)	800 (16.7)	2,200 (29.3)	2,426 (35.9)	2,614 (16.4)
合 計	2,069 (100)	4,800 (100)	7,500 (100)	6,756 (100)	15,902 (100)

単位1,000万ルピー

(a) 当初の見積り額を示す。( )内は%

(c) 自己財源の1と3に含まれる。

(出所) RBI, Report on Currency and Finance 1970-71, Statement 60. B. 同 1980-81, Vol. II, Statement 77. B.

字財政を招くようになることも長期的に見て好ましいことではない。国内で物価水準の騰貴を惹起し、インフレ圧力を高めることになれば生活水準の向上をはばみ、物価騰貴による所要資金の不足を招き計画遂行の基礎を不安定にする恐れがある。

以下の表で資金計画の実際について見ておこう。

一般に経済開発計画の所要資金は国内資金と外国資金の援助によるのが通常である。インドの場合自己財源、国内借入、外国援助および赤字財政による調達を資金源とするものであった。これは財政と金融との問題ということになる。

資金計画でまず依存するものが自己財源であることは当然であるが、自己財源を構成するものは経常収入剰余、増税、および公企業収益などである。経常収入残は本来多額を期待することは困難であり、事実実績は計画を大幅に下回って殊に第三次、第四次計画では赤字であった。対中国、パキスタンとの紛争による国防費の増大が予算の主要な圧迫要因となったためである。公企業収益

表 1-4 公 的 部 門 の 資 金 計 画<sup>(a)</sup>

	第五次計画	第六次計画	第七次計画
自 己 財 源	20,443 (52.0)	45,175 (46.3)	74,938 (41.6)
1. 経常収入剰余	4,901	14,478	-5,249
2. 増 税	14,693	21,302	44,702
3. 公企業剰余	849	9,395	35,485
国 内 借 入	13,026 (29.7)	42,396 (38.4)	87,062 (40.6)
1. 公 債	5,879	19,500	30,562
2. 小 額 貯 蓄	2,022	6,463	17,916
3. そ の 他	3,771	11,433	24,584
赤 字 財 政	1,354 (3.5)	5,000 (5.1)	14,000 (7.8)
外 国 援 助	5,834 (14.8)	9,929 (10.2)	18,000 (10.0)
合 計	39,303 (100)	97,500 (100)	180,000 (100)

単位1,000万ルピー

(a) 当初見積り額

(出所) RBI, Report on Currency and Finance 1989-90, Vol. II, Statement 83.

には鉄道、郵便、電信、電話など国営企業の外肥料、機械の公企業、さらに計画の進展につれて酪農、電源開発、農村電化などの公企業収益が加えられ、第四次計画ではインド準備銀行の留保利潤が計画資金に繰込まれた。自己財源のうち最も重要なものは増税ということになる。国民所得水準が低い場合個人および法人に対する租税に多くを求めがたい事情があるが、資金計画の中では最も主要な部分を占めている。全体として自己財源の占める割合が最も大きい。

国内借入の中心は公債発行による資金調達で、増税と並んで資金計画の2つの柱となる財源である。これに重要性を増してきたものに小額貯蓄の制度がある。公債は将来に負担を残すものであるが、現実には自己財源が不足すれば公債に依存することも必至的な手段となる。したがって国内貯蓄の大きさが問題となってくる。貯蓄資源の動員には銀行の大きな役割がかかってくる。その他 State Bank of India およびその協力銀行による準備基金、一般家庭の年金基金、強制預金などによる貯蓄動員が行なわれ重要な財源となってきた。計画財源のうち自己財源と国内借入による部分が最も重要で、計画の進展に伴ってこの両方で全体の80パーセントを超えるようになったのも安定的な資金計画の樹立を図らんとする意向の反映であった。

資金計画の財源を国内と国外とした場合、外国資金の援助に依存する割合がこれまで高かったことがわかる。資本蓄積に乏しく、国民所得水準が低い場合外国資金に期待せざるを得ないのも必然である。しかし外国援助に依存することは経済計画の自立性を失なわせることになる。しかも援助は援助国側の意思によって決定するものでその意味では不安定な資金源である。外国援助には民間資本による場合、外国政府を通ずる双務的な場合および国際機関による多角的な場合があるが、インドでは国際機関および外国政府を通ずる方式が主である。5カ年計画における外国援助への依存度は低下の傾向を示している。

赤字財政という場合その意味するところは政府の経常支出に対し経常収入が不足し、その不足額を公債発行によってまかなう状態である。インドの5カ年計画の場合、資金調達の財源としてうゑに述べた自己財源に加え市場を通ずる国内借入さらに外国援助を含めてなお計画財源が不足する場合にとられるもの



が赤字財政である。通常不足額は大蔵省証券をインド準備銀行が引受ける方法で調達している。赤字財政は大蔵省証券の準備銀行引受けによる信用造出の形式をとることになる。したがって赤字財政が巨額になるほど造出された通貨量は波及的に増加し、インフレ状態を醸成してゆくことになる。その国民生活および経済計画自体に及ぼす影響は重大である。赤字財政への依存は安易な方法であるだけに慎重な配慮を要する。

要するに資金計画は財政と金融の問題であり、中央政府と共に金融機関の経済計画において果たすべき役割が極めて重要となる。

#### 4. 貧困について

経済成長と貧困の解決はインドの経済計画において重要な課題であることはすでに述べた。ここではインドの貧困について補足的に見ておこう。経済的に貧困は、個人が社会生活で健康に生活してゆくうえで必要とする最低水準を満たすことができない状態である。貧困は相対的且つ絶対的な意味をもつ。前者は人と人との関係からで、所得と分配における不平等をさし社会的公正の問題に関係する。後者は生活を維持するに基礎的に必要最低水準を満たし得ないのでインドではこの後者に重要な問題がある<sup>4)</sup>。

インドの貧困は大きな部分が農村にあるが、勿論都市と農村の貧困は密接に結びついている。農業は重要な産業であるが、農村人口の生活を支えることが困難である。特に農村の小農は土地を保有しない農民が伝統的に多数である。インドの農業経済で、積年の課題に農村債務の問題があった。彼ら農民は生産のための種子や肥料の購入のため、また生計の資或いは租税の支払のために土着金融業者から、将来の収穫を担保として借入れる。しかし天候不良による不作や高い金利負担のために返済が困難となり、そのため再び借入れを行ない、債務が累積して結局相続人の負担にまできてゆくことが多かった。インドの農民は借金の中で生れ、借金の中で生き、借金の中で死んでゆくといわれていることである<sup>5)</sup>。失業、半失業状態にある都市住民の場合も問題は深刻である。

貧困の水準をどのように見るか貧困の定義は困難な問題であるが、これまで諸種の測定結果が示されている。以下その見解にふれておきたい。1962年7月に最初に試みられた政府の作業グループによる測定がある<sup>6)</sup>。それによると一人当りの消費が、1960—61年価格で年240ルピーが生活してゆくための最低の水準と認められ、この水準が慣例的に貧困ラインを画するものであった。

ミィナス (B. S. Minhas)<sup>7)</sup> も同様の見解であったが、ただ彼は農村の住民にはやや低い数字をとって年200ルピー、都市の生活費はこれよりやや高いものとした。こうした基準からすると年240ルピーでは住民の59.4%が、また年200ルピーとすると46%が貧困ラインを下回ることになる。バーダン (P. Bardhan)<sup>8)</sup> は栄養基準に基づいて一日の摂取量を2100カロリー、蛋白質を55グラムとし、1960—61年価格で農村で月15ルピー (年180ルピー)、都市で月21ルピー (年252ルピー) がこの基準を満たすための必要購入費用とした。国民標準消費支出調査資料によって農村住民の38%、都市住民の約44%がこの基準以下にあるとした。ダンデカル (V. M. Dandekar) とラト (N. Rath)<sup>9)</sup> も同様に栄養基準をとって一人一日当たり2,250カロリーとし、農村ではそれを満たす必要購入費用を1960—61年価格で15ルピー、都市で22.5ルピー (年270ルピー) とした。そうして農村の約33%、都市の約49%の住民が必要最低限を得ることが困難であるとした。物価上昇によってこの基準は、1968—9年価格で農村で月27ルピー、都市で月40.5ルピーとなり、そのため農村の約40%、都市の約50%の住民がこの水準以下であるとした。

以上は1960年代の調査による状況を示したものであるが、貧困状態はむしろ悪化を示している。1970年代の貧困ラインの状況を示すものが次の表である。

表 1-5 第四次・第五次5ヶ年計画期

	1972-73	1977-78
農 村	54.05	50.82
都 市	41.22	38.19
全インド	51.49	48.13

数字は各地域における%を示す。

(出所) Government of India, Planning Commission,  
Six Five Year Plan 1980-85, p. 7.

貧困ラインの状態は1960年代と対比してまだ大きな変化を見せていない。この測定は農村で一人一日の摂取量を2,400カロリー、都市で2,100カロリーとしたものである。いずれにしる貧困ラインを栄養基準に基づいて必要カロリーを定め、この量の購入に必要とする最低支出額が算定される。したがってこれに満たないものが貧困ラインということになる。しかし栄養基準による個人の必要カロリーは人によって異なるものである。本来平均的なカロリー値を最低限值とすることに問題がある。しかもこのカロリー値をどのように定めるかによって結果は異なってくる。また貧困の問題は食糧だけでなく衣料、住居、衛生その他多方面からの考慮を要することである。インドの場合は相対的な貧困よりも絶対的な貧困の測定に向けて、栄養基準に基づく必要カロリーの方式による研究が主であった。

表 1 - 6      1977-78・1984-85・1989-90年度の比較

	1977-78		1984-85		1989-90	
	%	人口数	%	人口数	%	人口数
農 村	51.2	253.1	39.9	222.2	28.2	168.6
都 市	38.2	53.7	27.7	50.5	19.3	42.2
全 体	48.3	306.8	36.9	272.7	25.8	210.8

人口単位100万人

(出所) Gov. of India, Planning Commission, Seventh Five Year Plan, 1985-90, p. 33.

ついで第六次、第七次計画期の貧困ラインを表1-6で見ることにする。農村、都市における貧困ラインの割合、その人口数が示される。

1977-78年度の数字は表1-5の同年度のものが若干修正されており、以後の年度のものと比較のため示した。数字はいずれも暫定値で期待値となるものであるが、一見して明瞭なことは1960年代、70年代に比して大きく改善が見込まれていることである。第五次計画から積極的に Anti-Poverty Programmes<sup>10)</sup> が進められており、経済成長率の目標を第六次計画で5.2%、第七次計画では5%と見込んでいた。成長率がこの間高く農業生産の増加と相まってこうした傾向が期待されたものである。

## 二

## 1. 経済成長の推移

低開発国経済は貧困が貧困を生む悪循環の経済として知られている。所得水準は低くしたがって生活水準も低い。貯蓄に乏しくそこでは資本形成も低い状態にある。貧困の問題には救貧政策や社会保障の充実が必要であるがインドの場合それが窮局的な解決にはならないであろう。基本的に経済の発展による経済成長が必要である。経済成長のために資本が必要であり、資本形成が開発のための主たる起動力であると認められる。古典派の理論も貯蓄、投資、技術進歩が経済発展に密接な関係を持つことを認めている。資本蓄積が成長の重要な要因であることは共通した認識である。また社会的対応や経済制度の変化が資本形成と同じく重要であるが、なかんづく資本は経済成長の過程で重要且つ戦略的要素である<sup>11)</sup>。

インドの場合一人当たり国民所得の水準が低い。所得の経常的流れは生存のための消費に消耗される。消費性向は高くまた人口増加率も高い。貯蓄の低い所に問題がある。したがって開発のために低所得水準の中から貯蓄を如何に動員するかが重要となる。仮に潜在的に貯蓄があってもそれを必要な部門へ注ぐ水路が開かれていない。銀行ファシリティの欠如、銀行利用の慣習の欠除が一般的に見られてきた。具体的に銀行組織の未整備、未発達があったと言わねばならない。かくて資本形成と低投資が開発途上での隘路となってきた。金融機関の役割の重要性がそこに見られる。

インドの経済計画は国民生活水準の向上、貧困の解決に向け出発したがそれは経済成長を目指すものであり、雇用機会の拡大、国民すべてが開発過程に参加し得る機会を与えることが重要な施策となった。その発足から1980年に至る30年間にわたる経済成長率の推移を示したものが次表である。

国民所得の成長率の目標はそれぞれ2.1%（第一次5カ年計画）、4.5%（第二次）、5.6%（第三次）、5.7%（第四次）、4.4%（第五次）であった。したがって第一次および第五次計画期を除いて目標を下回ったが、30年間の平均は3.5%

表 2-1 経済成長率の推移

	第一次	第二次	第三次	年 次	第四次	第五次	1950-51 1978-79
国民所得	3.6%	4.0	2.2	4.0	3.3	5.4	3.5
農業生産	4.1	4.0	-1.4	6.2	2.9	4.2	2.7
工業生産	7.3	6.6	9.0	2.0	4.7	5.9	6.1
一人当り消費	1.7	1.8	0.1	2.0	0.4	2.3	1.1

(出所) Gov. of India, Planning Commission, Six Five Year Plan 1980-85, p. 11.

で成長率がコンスタントに一様でないこと、一人当りの増加率が低いことに特徴があり、これは人口増加率の高いことの反映である。インドの国民所得が農業生産の好不調に左右されるところから、天候不良による凶作は直接国民所得の成長率を低下させ、また食糧不足は食糧輸入を増加させて国際収支に影響し、資本財輸入の圧迫が工業生産の計画を狂わせることになった。しかし工業生産はの中で比較的順調であったが、国民所得が3.5%、農業生産2.7%、工業生産6.1%の平均成長率に対しては一般のきびしい批判も受け満足すべき成果ではなかった。しかし1900年度から1945年度までの平均成長率が国民所得で1.2%、農業生産0.3%、工業生産2%であったことと対比して経済成長のうえで経済計画が重要な意味と成果を持つものであったとすることができよう<sup>12)</sup>。それにしてもインドでは農業生産が期待通りに進まないところに問題がある。農業生産の不調が成長率の足を引張る要因になったと考えられる。天候条件による旱魃からの被害、灌漑施設の不備など農業の抱える悪条件が深刻である。開発過程で農業は工業化政策を進めるうえでの基礎的な役割を持つところにインドの実情がある。一方的な工業化に偏するのでなく農業と工業のバランスのとれた計画が重要である。

次に1980年以降の経済成長率を次表で見よう。

表 2-2 経 済 成 長 の 動 向

国 民 所 得 <sup>(a)</sup> 経 常 価 格 1970-71 1980-81 一人当り国民所得 経 常 価 格 1970-71 1980-81 農 業 生 産 1969-70=100 工 業 生 産 1970 =100 <sup>(c)</sup> 1980-81=100	1980 — 1981	1981 — 1982	1982 — 1983	1983 — 1984	1984 — 1985	1985 — 1986	1986 — 1987	1987 — 1988	1988 — 1989	1989 — 1990
106,175	120,806 (13.8)	132,470 (9.7)	159,598 (20.5)	177,711 (11.4)	206,491 (12.0)	228,708 (10.8)	257,913 (12.8)	306,822 (17.0)	348,205 (13.5)	
47,507	49,631 (4.5)	50,437 (1.6)	54,276 (7.6)	56,182 (3.5)	139,805 (4.8)	144,828 (3.6)	149,967 (3.5)	166,593 (11.1)	174,195 (4.6)	
1,564	1,741 (11.3)	1,868 (7.3)	2,201 (17.8)	2,398 (9.0)	2,735 (9.6)	2,970 (8.6)	3,286 (10.6)	3,835 (16.7)	4,273 (11.4)	
700	705 (0.7)	711 (0.9)	749 (5.3)	758 (1.2)	1,852 (2.7)	1,881 (1.6)	1,910 (1.5)	2,082 (9.0)	2,137 (2.6)	
135.3	142.9	137.1	155.8		158.4	152.5	151.3	182.7	185.5	
150.7	164.6	172.0	179.9	191.9	142.1	155.1	166.4	180.9	196.0	

(a) 単位1,000万ルピー。数字は暫定値、速報値である。( )内は成長率。

(b) 1984-85年までは1970-71年価格、それ以後は1980-81年価格である。

(c) 1984-85年までは1970=100とし、それ以後は1980-81=100とした指数である。

(出所) RBI, Report on Currency and Finance 1984-85, Vol. II, Statement 1. 同 1989-90, Vol. II, Statement 1.

## 2. 経済成長とインド準備銀行 (Reserve Bank of India)

今日経済成長は中央銀行の主要な目的となっている。経済開発過程で中央銀行の持つ役割は極めて重要である。経済計画の実施にあたり全体的な投資量は、主として国内で生ずる貯蓄量と外国から得られる資源に依存する。まず必要なのは貯蓄量を増加させることであり、ついで貯蓄の動員を特別化する制度的機構と計画目的に沿う有利な投資計画を設定することである。前者は経済政策の問題であるが金融政策も関係する。後者は中央銀行の振興的側面と呼ばれる機能である<sup>13)</sup>。

発展途上国の金融政策にとって急速な経済成長、完全雇用、物価安定、生活水準の向上がそれぞれ重要な目標となる。金融政策はそれだけで経済成長を達成出来るのではなく、それは実物要因に依存し、これら要因が大きく効率的に増加し、それが動員されて使用される方法にかかわっている。もし実物要因が不足したり、適当な貨幣的要因が欠如していると経済開発は影響を受けることになる。ところで中央銀行が経済計画の遂行過程の中でその果たす役割を成功させるためには、その背後に健全な銀行組織を必要とし、銀行組織の整備如何に大きく左右される。この分野で中央銀行は振興的な役割と規制的な役割との二つの面を持っている。前者の役割は長期的で組織的貯蓄と信用領域を拡大して、開発過程を推進するような信用拡大を図らねばならない。これは中央銀行の融資と再割引である。これによって信用組織の中により一般的な信頼が生じ、それがまた貯蓄の分野の拡大につながりを持ってくる。規制的な役割は短期的なもので、これまでの伝統的な中央銀行の信用統制手段であって物価安定を目的とする政策手段である<sup>14)</sup>。

元来中央銀行にとっては伝統的に通貨価値の安定が重要な目的であった。したがって物価安定、為替安定は振興的側面と同様に重要である。経済計画の実施の面で経済成長を急ぐあまり投資の機会が拡大する。この場合一方で貯蓄水準が低い場合信用造出に向けての圧力が大きくなる。しかし過大な通貨の拡張は物価安定を阻害し、逆に計画自体の遂行を阻害する反作用の危険がある。物価安定は持続的な成長のためにも必要である。したがって金融政策と開発政策

との間に衝突があってはならない。中央銀行の規制的側面と振興的側面との間にバランスのとれた調和が重要である。経済政策を推進してゆくためには国内金融機関の活動にまつことが多いがそのイニシアティブはインド準備銀行の手にある。

さきほど中央銀行がその役割を効果的に果たすためには背後に健全な銀行組織を持つことが必要であると述べたが、それを阻害しているものが外ならぬインドの特徴的な金融機構であった。所謂金融構造の二重性を持った点である。インドでは金融市場、金融機関の二重構造が言われている。すなわちインドの金融市場を構成するものは組織的な金融市場、そこでは近代的な金融機関の活動する場と、非近代的な土着金融業者の活動する土着金融市場との存在である。しかも組織的な金融市場は狭小で、非組織的な金融市場は広大な内陸部にあって農村で主要な場を占めている。この両市場は相互に独立的で、有機的な連携を欠いているところにインドの金融機構の特徴があり、二重構造的と言われてきた意味がある。中央市場とバザール (bazaar) 市場とも呼ばれている。

土着金融業者は土着銀行 (indigenous banker) とマネー・レンダー (money lender) を総称したもので古くから都市、農村社会に浸透して主要な金融業者として発達したものである。始まりは金貸であったがやがて預金の受入や信用手段としての手形—フンディ (Hundis) の利用を行ない、町や村を問わず地主、富裕な農民、商人などが従事した。やがて職業的なマネー・レンダーが生まれ、また銀行業務を営む土着銀行へと分化発展していった。土着銀行と言っても銀行会社法によって登録を義務づけられたものではなかった。この両市場が有機的に結びついていないことは、インド準備銀行の金融政策の効果が、大きな部分を占める土着金融市場に十分影響し得なかったことである。

インド準備銀行が経済計画の遂行に協力し、中央銀行としての役割を効果的に果たしてゆくためには背後の地盤である金融市場、金融機関の育成整備が何より重要であった。それは後進的経済金融の環境からの脱却のためにも必然的に要求されることであった。組織的金融市場の育成拡大、既存のバザール市場と組織的市場の有機的統合の助長が必要であった。インドの金融市場の欠陥



の一つに手形市場の欠如があげられる。このために準備銀行は手形市場計画 (Bill Market Scheme) を導入して手形市場の育成を図ってきた。一般に商業銀行は都市を主要な営業地盤として設立され農村地域は過少状態であった。準備銀行は銀行の過少地域、無存在地域へ支店の設立を積極的に進めていった。また特殊金融機関の整備をすすめた。

インドが経済計画を開始した時、貯蓄の動員とそれを有効な投資に向けるチャンネルとの間にギャップがあった。商業銀行と証券取引所が金融需要に対し準備された機関であった。しかし商業銀行は主として都市を営業地盤とし貿易や商工業に短期の運転資金を供給するものであった。農村金融に対し無関心であった。取引所は長期資本を調達する媒介手段となるものであるが、計画を推進するうえで有効に機能している状態ではなかった。準備銀行の関心はこのギャップを満たすに必要な制度的仕組みの確立に向けられた。これは準備銀行の政策で振興的な側面の追求であった<sup>15)</sup>。

農業はこの国の重要産業で準備銀行は農業金融の分野に眼を開いた。元来準備銀行は農業金融の分野で責任を負うものであったが、その期待にもかかわらず従来積極的な活動が十分見られなかった。農業金融の部門ではこれまでに信用農業協同組合や中央協同組合銀行、また長期金融機関としての土地開発銀行が存在したが休眠状態の組合が多く健全性に問題があった。準備銀行は既存の農業金融機関の合理化と活性化のために休眠組合の整理を行ない、また中央協同組合銀行の統合をすすめるうえで Apex Banks として州協同組合銀行を設立した。一方土地開発銀行の増設を行ない、新たに農業再融資開発公社 (Agricultural Refinance and Development Corporation of India, ARDC)<sup>16)</sup>、農業金融公社 (Agricultural Finance Corporation of India, AFC) が設立され、前者は中長期の農業信用の専門供給機関として、後者は前者と共に頂上機関としてインド農業の近代化のため農業開発に対する融資を行なう。なお商業銀行の農村金融への積極的な参入を促進した。このように農業金融機関の整備拡充を図ってきた。

次に工業金融の部門であるが、インドが第二次大戦後独立を達成し近代化を

進めてゆくため工業発展の必要性を痛感し、経済計画によって経済成長を図る中で工業化は一つの重要な目標であった。これまで工業金融の面では大きな弱点があった。工業開発金融機関の整備拡充が喫緊事とされたのも当然の成行きであった。ここでは工業開発金融機関として設立されたものをあげておく。戦後中央銀行調査委員会の政府に対する勧告で最初に設立されたのがインド工業金融公社 (Industrial Finance Corporation of India, IFCI) で、鉱業、電力、製造業、造船海運業など比較的大きな企業に中・長期の融資を行なわんとするものであった。これに対し州レベルで中小規模工業を対象とする州金融公社 (State Financial Corporation, SFC) が1951年設立され、このあと経済計画の進展につれて次々に設立されていった。主要なものをあげると次のようなもので1970年代には一応工業金融機関の整備を見ることになった。全国小工業公社 (National Small Industries Corporation, NSIC)、全国工業開発公社 (National Industrial Development Corporation, NIDC)、インド工業投資信用公社 (Industrial Credit and Investment Corporation of India, ICICI)、インド工業開発銀行 (Industrial Development Bank of India, IDBI) これは工業金融機関として中核的な機関として重要な地位にある。ユニット・トラスト (Unit Trust of India, UTI)、また州工業開発公社 (State Industrial Development Corporation, SIDC) が1960年から70年代にかけて各州で設立されていた。ついでインド工業再建公社 (Industrial Reconstruction Corporation of India, IRCI) などである。

### 3. 経済成長と商業銀行

経済成長のために資本形成は必要条件となる。そのために社会に実質的に貯蓄の存在が必要である。商業銀行は貯蓄資源を動員しこれを必要部門に効率的に配分する。商業銀行が貯蓄と投資のギャップを仲介する役割を果たすのはこのことである。銀行が公衆の貯蓄庫として分散している貯蓄を動員し生産に向けて資本形成を容易にする。これは貯蓄者にとっても有利な投資の機会が与えられるものとなる<sup>17)</sup>。商業銀行は国の金融メカニズムの連鎖の中で重要なリン

クを構成する。一般に低開発国では資本蓄積の乏しさが経済成長の制約要因ともなっている。低所得—低貯蓄の状態に加えて銀行慣習が普及しておらず、また貯蓄を投資に向ける水路を開く銀行組織が整備されていない面があった。かくて資本形成と投資の低率が経済開発の隘路<sup>18)</sup>となっていたことも否定しがたいことであった。

商業銀行のパターンは経済計画の発足とその進展につれて大きく変貌していった。インドでは商業銀行は株式銀行であるが、これまでオーソドックスなイギリスの商業銀行主義を踏襲してきた。その貸付は短期のものに限定され、リスクの回避を重視した。貸付は商品を担保とし商品移動を容易にし、その売却後自動的に回収される形で真正商業手形原則に基づくものであった。貸付は工業分野にも及んだが大企業が主としてその対象とされた。農業分野への貸付は殆んど無関心であった。農産物流通商人への貸付、中央土地開発銀行の債券への出資が行なわれたが農業自体への直接融資は抑制された。農業投資への収益は懷妊期間が長期にわたり、農産物の価格変動、担保の適否などの障害からであった<sup>19)</sup>。経済計画の成功のために、殊に1969年の商業銀行の国有化によって商業銀行の活動に大きく変化が見られるようになっていった。商業銀行の活動は貯蓄、物価上昇、失業、不均衡な発展、企業家精神など経済計画に関係する多くの問題について政府を助力する立場に立った。銀行利用の慣習を普及し、貯蓄の動員、貸付分野の多様化等に向けて努力した。銀行はあらゆる産業の基幹産業として経済成長の障害を取除き、金融下部構造は開発要求の多くを容易にし、急速な経済成長を可能とする機関として重要な働きをするものである<sup>20)</sup>。

すでに述べたように経済計画を遂行してゆくうえで資金の動員と資金配分の効率化は金融に課せられた役割である。また計画の進展に伴うインフレに対応してゆくために中央銀行による金融政策が重要となり、そのために基盤としての金融機構の態様がかかわりを持ってくる。インドの商業銀行はこれまで会社法（1913年制定）の規制を受けてきたが、新しい銀行法を準備するに至ったのは第二次大戦を経て独立後の1949年になってからである。この間有餘曲折

を経て漸やく本来の商業銀行のあり方を規制する Banking Companies Act が制定され近代的商業銀行の設立が可能となった。これによってこれまでの弱点であった体質の改善、基盤の強化、経営健全化を目指すことになった。1949年はインド準備銀行の国有化の年でもあり経済計画の出発の前夜に当たった。金融機構の整備のための基礎が準備されたことになり、それは同時に経済計画の遂行を金融面からバックする体制整備に有用なものとなった。

ところでインドの商業銀行に見られた一般的な特徴は次のような点でこれはその欠陥を示すものであった<sup>21)</sup>。

1. 銀行ファシリティの不十分さ。
2. 銀行利用の一般的慣習の欠如。
3. 資本構成上の欠陥。
4. 貸付面において手形割引のウエイトが低く政府証券投資が主であること。
5. 農業・中小工業への融資の低調。

商業銀行はその都市集中志向が強く都市の商工業との関係で発展してきた。農村地域は見捨てられ、銀行ファシリティを必要とする地域に店舗が設置されていなかった。したがって住民側にも銀行利用の慣習が普及していなかった。過少資本の小銀行が多く、資金の運用状態についても手形市場の未発達から割引業務が十分でなく、証券投資が主となり堅実な収益と換金性から株式にましで政府証券投資が主要な選択となっていた。農業や中小工業への貸付は低調で、農村地域で集めた資金は都市に吸収され農村地域に還元されなかった。

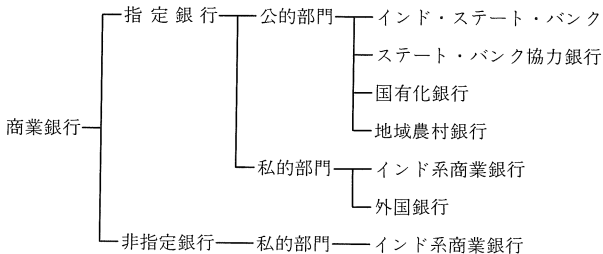
1949年の銀行法の制定によって商業銀行のシステムは大きく変って質と量の両面で発展を見せた。殊に商業銀行に対する社会的規制の強化から1969年銀行の国有化が行なわれた。これによって主要な14商業銀行が国有化され、ついで1980年4月追加的に6商業銀行の国有化が行なわれた。

これまで商業銀行の農村向け活動の弱さから、一方で政府は農村経済の発展のために特に小農、農業労働者、職人、小事業者への資金供与を目的に地域農村銀行 (Regional Rural Banks) を1975年設立した。第五次計画期間中に多数設立された。国有化後の商業銀行活動の成果には評価されるものがあった。

商業銀行活動は銀行業務を所謂卸売から小売の形態へ転換させるものであった<sup>22)</sup>。国有化によって政府は指導銀行計画 (Lead Bank Scheme) を設定した。準備銀行は店舗拡充の企画と指導を積極的に行ない、地区毎に指導銀行を指定しそれは商業銀行の構造改革につながる構想であった。商業銀行は国の政策目的と同一歩調をとって生産の増強、不平等の軽減、貧困の除去を目的に一貫して店舗の拡充、預金の動員、優先部門の資金需要への対応、地域間・部門間のアンバランスの軽減に力を注ぎ、新企業者の育成、経営の専門化、能率改善等への助力に努めた<sup>23)</sup>。

商業銀行の以上の活動は現在まで継続して行なわれており、本稿では1980年以降の商業銀行活動の中心である店舗拡充計画、預金動員および貸付の多様化の面について見てゆくことにしたい。

ここで商業銀行の構成を分類しておく。



### 三

#### 1. 店舗拡充計画

主要商業銀行の国有化によってインド準備銀行は、1970年1月から店舗拡充の企画と指導で積極的にその役割を果たすようになった。政府は無銀行地域や農村地域に銀行ファシリティを拡充するための共同プログラムを進めてゆくため委員会を設け、委員会はこれに応じて指導銀行計画 (Lead Bank Scheme) を導入した。

この計画の下に行政単位である336区（後に373区）をステート・バンク・グループと14国有化商業銀行および民間3商業銀行に割当てそれぞれの区の指導銀行に指定した。指導銀行は地区内の他の商業銀行や協同組合銀行と協調してその職務を果すよう求められた。それはその地区の銀行業務を推進し経済発展を図るもので、経済計画の目標に対応して預金動員と貸付の拡大、特に優先部門への資金の流れを円滑にするため店舗の拡充を進めるものであった。この大規模な店舗拡充計画は世界の銀行史で比類を見ない画期的なもので<sup>24)</sup>インドで極めて重要な政策となるものであった。この計画は商業銀行制度の構造的変化をもたらす主要な要因となり、店舗数は著しく増大したが、1980年代も引継がれ一貫して店舗拡充計画は進められていった。

1980年以降の店舗拡充の状況を見るとまず1978年9月に設定された店舗免許政策は3カ年期間であったが1982年3月まで延長された。その焦点は銀行不足地域への店舗新設であった。すなわち一店舗当りの人口数が1978年6月末で国の平均2万人を超える地域に向けられたものである。準備銀行は政府と協議を行なって、1982—83財政年度から向う3カ年第六次計画期間中にわたる政策で主要な点は農村、準都市地域における銀行ファシリティの改善を進め、国内地方間の不均衡を軽減させようとするものであった。そうして1981年人口調査で農村および準都市で人口平均1万7千人について一店舗という目標の達成であった<sup>25)</sup>。

準備銀行は近年 Raj & Dantwala 委員会の勧告を考慮して次のような点を強調している<sup>26)</sup>。

- 1) 各州、各区における商業銀行サービスの不足している所は国の平均と同じように改めてゆく。
- 2) 政策は店舗開設に最優先順位を与える。
- 3) 或る区の一店舗当り平均人口数は必ずしも農村、準都市の銀行業務の拡充にとり適正な基準となるものではない。こうした場合その区への付加的店舗の免許がバランスを引下げるために与えられる。
- 4) 指導銀行はその地区で適正な支店網を有しない場合その区で店舗開設を

求められる。

次表は公的銀行グループ別に見た店舗拡充の状況を示すものである。

表 3 - 1 公的銀行グループ別店舗数

	1981 6 月	1982 6 月	1983 6 月	1984 3 月	1985 6 月	1986 6 月	1987 3 月
ステート・バンク <sup>(a)</sup>	5,700	6,046	6,397	6,584	7,291	7,450	7,467
協力銀行 <sup>(b)</sup>	2,616	2,813	2,964	3,094	3,340	3,365	3,366
14 国有化銀行	16,739	17,800	18,564	22,453	24,770	21,694	21,908
6 国有化銀行 <sup>(c)</sup>	2,872	3,037	3,187				
計	27,927	29,696	31,112	32,131	35,401	36,063	36,318
地域農村銀行			6,473	7,839	12,138	12,729	12,909

(a) State Bank of India. (b) 7 行あり。ステート・バンクの協力銀行としてステート・バンク・グループを形成している。(c) 1980 年 4 月国有化。

(出所) RBI, Report on Trend and Progress of Banking in India 1981-82, 1982-83, 1983-84, 1984-85, 1985-86, 1986-87 各年次。RBI, Report on Currency and Finance, 1986-87, Vol. I, p. 184.

主要14商業銀行の国有化された1969年、銀行グループ別に見た店舗数は6月でステート・バンク・グループが2,462、14国有化銀行が4,134計6,596であった。これに指定商業銀行(36行)が1,319、非指定商業銀行(16行)が217、外国銀行(15行)が130合計8,267であった。その後1975年地域農村銀行の設立が開始されこの銀行の店舗新設は極めて多く1987年3月12,909に達している。1980年6商業銀行が追加的に国有化され、非指定商業銀行は減少し1981年以降3行になった。外国銀行には大きな変化は見られない。結局1987年3月で1969年と対比すると銀行別で見てもステート・バンク・グループで約4.4倍、14国有化銀行で約5.3倍となっている。20国有化銀行とステート・バンク・グループの店舗の比率はおおよそ7:3で国有化銀行が絶対数で多数を占めるが、地域農村銀行の増加で全商業銀行の中で占める比率は47.5%となるが依然最も重要な地位を占めている。国有化銀行とステート・バンク・グループおよび地域農村銀行で全体の約92%を占めている。店舗数は著しく増加し店舗拡充計画が順調に進展していることを示している。

店舗拡充計画の持つ意味は重要である。従来都市を中心に偏在した商業銀行

を農村、準都市に拡充することは地域的アンバランスを解消し銀行利用の慣習を普及するうえで有用である。また実物資産による貯蓄を金融資産に転換させてゆくことになり、農村地域の貨幣信用経済化の浸透を進めることになる。かくて無銀行地域や後進銀行地域における貯蓄資金の動員を可能とする。そこで経済計画が民間貯蓄の動員に大きく依存することから、資金計画において銀行が重要な役割を果すことになる。

店舗拡充計画の進展は一店舗当りの人口数の減少を示すものであった。すでに述べたように1982—85年の準備銀行の作成した計画ではこの期間一店舗当りの人口数を1万7千人とすることを目標とするものであった。始め1969年6月の一店舗当りの人口数は6万5千人であったが逐年減少し、1979年にはすでに1万8千人となった。さきの準備銀行の1万7千人目標はこれから算定されたものであるが、目標を超えて1983年6月には1万6千人となり、その後も減少を続け1984年に1万5千人、1985年に1万4千人、1986年6月には1万3千人まで低下した。しかし平均以下の大都市と平均を上回る州とあって、店舗分布の州別アンバランスの解消はなお困難である。

銀行店舗の地域間の不同は国民生活の他の分野と同様である。銀行ファシリティは各州間でかなりのアンバランスがあり、同じ州内でも銀行業務網の整備した地域と未発達の地域が当然見られる。いま各州、直轄地別に一店舗平均1万3千人を上下する地域を見ると、Andra Pradesh, Maharashtra, Rajasthan, Andaman & Nicobar の各州では1万3千人で、次の諸州は平均人口数を超える。人口数の多い順に Manipur, Assam, Sikkim, Padra & Nagar Haveli, Bihar, West Bengal, Uttar Pradesh, Orissa, Tripura, Madhya Pradesh の10州を数える。それ以外はすべて平均人口数1万3千人を下回るもので、なかでも Delhi (6千人), Chandigarh (4千人), Goa, Daman & Diu (4千人) と店舗数が多い地区である<sup>27)</sup>。

店舗拡充計画が店舗の新設を無銀行地区或いは銀行過小地区を重点的に対象としたことは次の表の示すところである。



表 3-2 銀行グループ別店舗新設数

	1981—82 (7月—6月)		1982—83 (同)	
	新設数	無銀行地区	新設数	無銀行地区
ステート・バンク	346	209	351	224
協力銀行	197	127	151	73
14 国有化銀行	1,061	792	764	534
6 国有化銀行	165	100	150	110
計	1,769	1,228 (69.4%)	1,416	941 (66.4%)

(出所) RBI, Trend and Progress of Banking of India, 1981-82, 1982-83.

表 3-3 農村向新設店舗

	新設店舗数	内農村向	比率
1983—84	3,253	2,694	82.8%
84—85	6,222	5,061	81.3
85—86	1,266	936	73.9
86—87	587	529	90.1
87—88	1,519	1,346	88.6
88—89	2,282	1,942	85.0
89—90	1,594	1,474	92.5

(出所) RBI, Report on Currency and Finance, 1989-90, Vol. I, p. 174.

これで見るとこの2年間で新設店舗のうち66—69%強が無銀行地区に設立されている。内訳ではステート・バンク・グループが59—61%強、国有化銀行が70—74%強となっている。無銀行地区は主として農村地域と考えられるが全商業銀行で見た場合表3-3で見ると非常に高い比率を示しており、農村向けの店舗拡充を強力に進めたことがわかる。

国有化以前のインドの商業銀行は都市を地盤としその業務は都市で発達した商工業に依存するものであった。農村への融資は従来軽視されてきたというより無視されてきた。地方への店舗の拡充には色々の問題を含んでいる。商業銀行にとって農村は収益性に乏しいと見られ魅力がなかった。運輸通信機関の発達の遅れでこの地区への店舗開設には困難が伴った。農村店舗が期待通り預金を収集し得るか、安全有利な貸付先が見つかるであろうか、まず懸念された点である。交通、日常生活の不便さから習熟したスタッフの確保の困難、配置

轉換の制約、現金管理にも問題がある。一方農村貯蓄の慣習から預金を受入れでも高い支払準備率を保持しなければならぬ。しかも農村は歴史的にマネーレンダーの強力な活動の場であり、彼らとの競合関係となる。要するに収益率は期待されず経費はかかると判断されているわけで、商業銀行は本来都市志向型である。しかし国有化後店舗拡充は重要な基本政策となり、これまで伝統的に関心のなかった地域に店舗拡充が推進されていったのはうえに述べた如くである。

ここで人口別に見た店舗数は次の表 3-4 の如くである。農村は人口 1 万未満、準都市は 1 万～10万未満、都市は10万～100万未満、大都市は100万以上で Delhi, Calcutta, Madras, Bombay, Bangalore, Ahmedabad, Hyderabad, Kanpur の各都市および12港湾都市を含んでいる。

銀行店舗の人口別地域分布を見ると、1969年 6 月で農村が全体の22.1%，準都市が40.2%，都市が17.6%，大都市が20.1%であった。1987年 3 月では農村が55.9%，準都市が19.8%と逆転し農村が数においても比率でも最も大きく準都市の後退が著しい。都市では若干後退を示し、大都市ではかなり低下している。農村向けの店舗の開設が多く農村への銀行ファシリティの普及という店舗拡充計画の目的が大きく進展していることがわかる。

この傾向は表 3-5 による銀行グループ別の人口別地域分布によっても明らか

表 3-4 銀行店舗の人口別地域分布

	1969 6 月	1981 6 月	1982 6 月	1983 6 月	1984 6 月	1985 6 月	1986 6 月	1987 3 月
農 村	1,832 (22.1)	17,650 (49.4)	20,394 (52.1)	22,618 (53.8)	25,372 (56.0)	28,116 (57.4)	29,718 (55.8)	29,920 (55.9)
準都市	3,322 (40.2)	8,426 (23.6)	8,764 (22.4)	9,036 (21.5)	9,262 (20.4)	9,529 (19.5)	10,567 (19.8)	10,612 (19.8)
都 市	1,447 (17.6)	5,126 (14.4)	5,359 (13.7)	5,575 (13.3)	5,769 (12.7)	6,132 (12.5)	7,195 (13.5)	7,220 (13.5)
大都市	1,661 (20.1)	4,505 (12.6)	4,660 (11.8)	4,787 (11.4)	4,929 (10.9)	5,155 (10.5)	5,785 (10.9)	5,813 (10.8)
計	8,262 (100)	35,707 (100)	39,177 (100)	42,016 (100)	45,332 (100)	48,932 (100)	53,265 (100)	53,565 (100)

( )内は%

(出所) RBI, Trend and Progress of Banking in India, 前掲各年次, RBI, Bulletin, April, 1973.

表 3-5 銀行グループ別店舗の人口別地域分布

6 月	1969	1981	1986
ステート・バンク・グループ	2,462	8,316	10,815
農 村	819(33.3)	3,965(47.7)	4,891(45.2)
準 都 市	1,170(47.5)	2,452(29.5)	3,172(29.4)
都 市	248(10.1)	1,671(12.9)	1,615(14.9)
大 都 市	225( 9.1)	828( 9.9)	1,137(10.5)
20 国 有 化 銀 行	4,134 <sup>(a)</sup>	19,611	25,248
農 村	686(16.6)	8,751(44.6)	11,653(46.1)
準 都 市	1,452(35.1)	4,509(23.0)	5,147(20.4)
都 市	928(22.5)	3,305(16.9)	4,560(18.1)
大 都 市	1,068(25.8)	3,046(15.5)	3,888(15.4)
地 域 農 村 銀 行		3,598	12,729
農 村		3,326(92.5)	11,742(92.3)
準 都 市		241( 6.7)	858( 6.7)
都 市		30( 0.8)	126( 1.0)
大 都 市		1( — )	3( — )
そ の 他 商 業 銀 行 <sup>(b)</sup>	1,666	4,182	4,473
農 村	327(20.1)	1,608(38.4)	1,432(32.0)
準 都 市	700(45.1)	1,224(29.3)	1,390(31.1)
都 市	271(17.5)	720(17.2)	894(20.0)
大 都 市	368(17.3)	630(15.1)	757(16.9)

( )は銀行毎に見た%。

(a) 14主要商業銀行。

(b) 1986年の数字は表3-4より作成。

(出所) RBI, Report on Currency and Finance, 1980-81, Vol. I, p. 147, 同, 1986-87, Vol. I, p. 184.

である。ステート・バンク・グループについても国有化銀行についても農村と準都市の地位は逆転し、1969年と1986年を対比し前者では33.3%から45.2%に上昇し、準都市では47.5%から29.4%に大きく後退している。国有化銀行についても同様である。1969年農村で僅かに16.6%と低く商業銀行の農村軽視の姿勢をうかがうことができる。国有化によって商業銀行の農村進出が強く望まれ1986年46.1%にまで上昇し、準都市の後退にもかかわらず両者で全体の3分の2を占めている。一方都市で22.5%、大都市で25.8%と都市型の性格を示していた商業銀行が18.1%と15.4%合計して33.5%と半数近くから3分の1に低下した。要するに農村店舗が絶対数で圧倒的に多くしたがってその割合も大きいことである。これまで最多数であった準都市との地位が逆転したこと、都市と

大都市の地位の相対的低下である。都市型の国有化銀行が農村店舗の拡充に最も力を注ぎ新設店舗数も最多を示していることである。こうした農村店舗の拡充は準都市を犠牲に都市、大都市にきびしい抑制によって進められたもので、立地条件の不利な場所に店舗拡充を進めるのも経済計画の達成を金融面から支援するためであった。

農村店舗の拡充に大きく貢献したのが地域農村銀行であった。龐大な農村人口、広大な内陸地方にかけて1万未満の人口地域に店舗を開設するとなると龐大な数が必要となる。商業銀行にとっても困難な仕事である。政府は商業銀行が農村の信用需要に十分対応し得ないと考慮し、1975年地域農村銀行の設立を決定した。この銀行の目的としたところは商業銀行の農村店舗の拡充と同様であるが、特に小農、土地を持たぬ農業労働者、小事業者や職人などいわゆる指定優先部門を対象として信用を供与し、農村の実情から銀行サービスで商業銀行の十分に及ばなかったギャップを埋めようとしたものである<sup>28)</sup>。したがって当初から農村店舗が主であり、1986年その92.3%が農村に設立されている。

## 2. 預 金 動 員

銀行預金は経済成長に密接に関連する。経済計画の開始以来特に商業銀行の国有化以降預金動員の重要性が強調されてきた。店舗拡充もその目的に沿うものであった。預金量の動向は経済の潜在力を反映するが、経済計画を遂行してゆくうえからも預金の動員は資本形成の必要に対応するものとして重要な指標となる。

国有化後の預金量の推移を見ると次表の如くである。

表3-6から知り得ることは、この間の預金の増加は著しく店舗の増加率を超えて増大していることである。インドの経済活動に寄与する商業銀行の力は大きくそれはその預金量に依存している。預金量の増大には種々の理由が考えられる。経済計画の進展に伴い政府および民間部門の大きな支出に支えられ一般の貨幣所得が増加した。この増加した貨幣所得が店舗の増大と共に銀行利用の慣習の普及によって銀行組織の中に貯蓄として流入したことである。また

表 3 - 6 指定商業銀行預金の推移

	総 預 金	要求払預金	定期性預金	指 数
1969年 6 月	4,646	2,105	2,541	100
1981    "	40,549	8,290	32,259	873
1982    "	46,128	9,055	37,073	993
1983    "	53,566	10,050	43,516	1,153
1984    "	64,620	12,195	52,425	1,391
1985    "	77,075	15,039	62,036	1,659
1986    "	91,828	16,993	74,835	1,976
1987    "	107,345	19,383	87,962	2,310

単位1,000万ルピー

(出所) RBI, Trend and Progress of Banking in India, 各年次。

広大な内陸部の非貨幣化部門が経済取引の貨幣化の浸透による影響も考えられる<sup>29)</sup>。国民所得の増加によって預金量も増加してゆくことになる。いま預金の対 GNP の比率を見ると次の如くである<sup>30)</sup>。1980—81年25.7%，1981—82年26.2%，1982—83年27.3%，1983—84年27.6%，1984—85年29.3%，1985—86年30.6%，1986—87年32.6%，1987—88年33.7%，1988—89年33.8%と逐年毎に高くなっている。

公衆からの預金の受入れは銀行活動が預金に依存するものであるところから商業銀行の基本的職能に属するものである。銀行は預金から運転資金の殆んどを得ている。この場合銀行は貯蓄を誘引するうえで有利な立場にある。まず銀行は公衆から信頼を受けている。次に銀行は預金者のための貯蓄の安全な保管庫である外に種々のサービスを提供する。また銀行預金は流動性をもっている。どんな形態による貯蓄でも、例えば貴金属とか装飾品でも銀行預金程の流動性はない。結局銀行勘定には社会的威信が付随している<sup>31)</sup>。

銀行の預金動員の分野で、もう一つの重要な面は預金の構成である。銀行国有化後この面でも著しい変化が生じた。すなわち定期性預金の大幅な増加と流動性預金の低下となってあらわれた。1969年においては流動性預金と定期性預金との割合は45.3%と54.7%で、定期性預金が流動性預金を若干上回っていた。その後この割合に変化が生じ定期性預金が著しく増加してゆき、1981年には20.4%と79.6%となり、1984年18.9%と81.1%，1987年では18.1%と81.9%

表 3-7 指定商業銀行預金の人口別地域分布状況

3 月	農 村	準 都 市	都 市	大 都 市	計
1969 <sup>(a)</sup>	145 ( 3.1)	1,024 (22.0)	1,209 (25.9)	2,287 (49.0)	4,665 (100)
1981	4,854 (12.8)	8,882 (23.3)	9,450 (24.8)	14,881 (39.1)	38,067 (100)
1982	6,097 (13.8)	10,328 (23.4)	10,917 (24.7)	16,799 (38.1)	44,141 (100)
1983	7,212 (14.0)	12,226 (23.8)	12,592 (24.5)	19,360 (37.7)	51,390 (100)
1984	8,892 (14.6)	14,516 (23.8)	13,921 (22.9)	23,538 (38.7)	60,867 (100)
1985	9,918 (13.6)	16,077 (22.1)	18,840 (25.9)	27,913 (38.4)	72,748 (100)
1986	11,987 (14.0)	18,264 (21.3)	22,252 (26.0)	33,138 (38.7)	85,641 (100)
1987	14,698 (14.3)	21,698 (21.0)	26,232 (25.4)	40,485 (39.3)	103,112 (100)
1988	17,382 (14.6)	25,822 (21.8)	30,517 (25.7)	44,956 (37.9)	118,678 (100)
1989	21,669 (14.8)	30,952 (21.0)	36,845 (25.1)	57,424 (39.1)	146,890 (100)

単位1,000万ルピー。( )内は%。

(a) 1969年のみ6月。

(出所) RBI, Report on Currency and Finance, 1973-74, p. 113. 同 1989-90, Vol. I, p. 162.

となった。銀行側にとって定期性預金の増大は資金の安定性をもたらし、資金の運用上望ましい状況を示すものである。銀行利用の慣習の普及の結果であるが、銀行の預金動員における努力を示すものであった。また定期性預金の利率の高いことも預金を誘引するに十分な理由となった。

銀行業務の農村への浸透は銀行ファシリティを拡大するとともに顕著に農村預金を増加させている。元来農村は潜在的な資金源を有する地域であるが、これまで商業銀行から軽視され資金収集の埒外におかれてきた。店舗拡充が農村を重点的に対象としたのも農村の貯蓄資金の動員にあったと言える。また商業銀行が無視していた優先部門への融資に農村貯蓄を振向けるための水路を開こうとするものであった。農村預金の動向は店舗拡充計画の成否を問うものであった。

1969年の国有化後、銀行預金が大きく増加していったことは表 3-6、表 3-7

が示す通りである。1969年6月を100として1987年6月の指数は2,310と約23倍の増加となり、さきの店舗の増加率を遙かに上回る成績であった。このなかで農村貯蓄について見ると1969年14億5千万ルピーで預金全体の僅か3.1%にしかなかった。店舗数の比率が22.1%であったことを考えると農村の経済水準の貧しさと農村店舗の業務活動の弱さをあらわしていた。準都市で22%, 都市で25.9%, 大都市で49%を占め都市と大都市で全体の4分の3となつてその都市的性格をよくあらわしている。1980年代の推移を見ると70年代の店舗拡充の影響を受け農村預金が大きく伸びてきた。尤も預金の絶対額から見れば大都市が最も多く、1989年3月でなお39.1%を示している。しかしその比率は大都市で約10%低下し相対的に低下している。都市で25.1%, 準都市で21%と殆んど変化は見られない。農村で14.8%と大幅な上昇を見た。大都市での低下した比率分が農村の上昇となっている。

国有化後の20年間で増加した銀行預金がどの地域で占められているかを見ると、農村預金の増加分が全体の銀行預金増加分の15.1%, 準都市が21%, 都市が25.1%, 大都市が38.8%である。この割合は1989年の銀行預金の人口別地域分布のそれとほぼ同様で農村でやや上回り大都市でやや下回る。始め農村預金の比率が3.1%であったことを考えると農村預金の増加の預金動員で持つ意味の重要さが理解される。この間預金の絶対額から見ても準都市で約30倍、都市で同様に約30倍、大都市で約25倍であったに対し、農村預金は約149倍の増加を示すものであった。すでに銀行ファシリティの普及している都市、大都市で急速な預金の大幅な増加が困難であろうと考えると農村の預金増加が店舗拡充に大きく依存していることから農村の貯蓄慣習が実物資産から金融資産への転換、またマネーレンダーから銀行利用への傾向と相まって農村が潜在的預金源の場として更に期待がかけられるであろう。したがって今後も農村店舗の拡充がこれまで犠牲にされた準都市の店舗拡充と共に重要である。

ここで参考までに一店舗当りの預金のおおよその平均を算出して見ると、全体で1969年では僅かに562万ルピーであったものが1986年では1673万ルピーと約3.06倍の上昇を示している。このうち農村店舗については僅かに79万ルピー

表 3-8 指定商業銀行の預金利率

	1 9 8 1 3 月	1 9 8 3 3 月	1 9 8 7 4 月	1 9 8 9 11 月
当 座 預 金	無	無	無	無
貯 蓄 預 金	5	5	5	5
固 定 預 金				
15 — 45 日	2.5	3	3	—
46 — 90 日	3	4	4	6
91 — 6 ヶ月	4	5	6.5	8
6 — 9 ヶ月	4.5	6—7	8	
9 ヶ月—1 年	5.5			
1 — 2 年	7.5	8	9	9
2 — 3 年	8.5	9	10	10
3 — 5 年	10	10		11
5 年 以 上		11		

年%で示す。当座預金は1917年以降無利子。

(出所) RBI, Trend and Progress of Banking in India, 1980-81, 1982-83, 1986-87. 同 Report on Currency and Finance, 1989-90, Vol. I, p. 143.

であったものが403万ルピーと約5.16倍に増加した。同様に準都市では308万ルピーから1,728万ルピーと5.6倍、都市で835万ルピーから3,093万ルピーと約3.7倍、大都市で1,377万ルピーから5,728万ルピーと約4.16倍の増加をそれぞれ示している。絶対額について見ると農村店舗は勿論小さく大都市店舗に及ばない。しかし農村店舗の預金増加を一店舗当りで見ても全体で見た倍数よりも大きく増加を示している。農村を超えた倍数を示したのは準都市である。ここでも準都市における商業銀行活動の積極的拡充が望ましいことである。

貯蓄の大きさは基本的に国民所得水準に依存し貯蓄性向によってきまる。政府は経済計画に関連して小額貯蓄の制度を設け資金計画の面でそれなりの効果をあげてきた。商業銀行も国有化後それぞれ預金動員計画を企画し、それぞれの銀行が種々のタイプの預金方式を導入して預金収集に努めてきた。貯蓄者も貯蓄形態を選択することになるから、貯蓄形態としての預金の安全性と便利性、金利水準が預金の誘引に重要な要因となる。この場合商業銀行は土着金融業者と競合関係に立つことになる。商業銀行の預金利率はインド準備銀行によって規制されている。国有化後準備銀行は各預金種別毎に預金利率を定めている。



一般に預金の金利水準は高率である。

### 3. 貸付および優先部門貸付

貸付業務は銀行の最重要業務の一つで銀行収益の源泉となる。企業の資金需要に対応して資本形成、雇用の創出を左右し経済発展を促進するものとなる。信用は受信者をしてその支払能力に先がけて設備、資材、サービスを購入せしめ得るもので銀行は主たる信用の供与者となる。国有化後の基本方針はすでに述べたように店舗拡充計画にあったが、これも結局預金の動員と信用供与の拡大にそのねらいがあった。これまで商業銀行が軽視或いは無視してきた分野いわゆる優先部門に信用を十分供給してゆこうとしたことである。

商業銀行はインドの制度的信用の最も重要な源泉であった。銀行信用の能率的な利用は経済成長を促進する手段となる。国有化が銀行信用の多様化を促進し、特にこれまで軽視された部門に向けられた。農業や小規模工業の資金需要を満たすために種々の信用計画を作成した。そうして全国を通じて公正な配分を確保しようとした。タンドン (Tandon) 委員会によると、国有化後銀行は信用機関としてただ安全性のみということより発展と可能性に基づいた新しい方法に従うよう求められ、社会の弱い部門を支援しつつ公的分野を指導することであった<sup>32)</sup>。

以下商業銀行の貸付の状況を見よう。

表 3-9 指定商業銀行の貸付の推移

6 月	1981 3 月	1982	1983	1984	1985	1986	1987 4 月
全 貸 付	24,804	29,775	35,489	42,882	50,369	55,547	62,445
公的食糧部門貸付	1,759	2,825	3,589	5,238	6,765	6,411	4,337
非食糧部門貸付	23,045	26,950	31,900	37,644	43,604	50,136	58,108
内訳 優先部門	8,504	10,673	12,637	15,894	19,208	22,302	25,358
工 業	9,960	11,213	13,394	14,767	16,374	19,146	22,361
卸 売	1,994	2,122	2,267	2,311	2,768	2,805	3,142
外	2,587	2,942	3,602	4,672	5,254	5,883	7,247

単位1,000万ルピー

(出所) RBI, Trend and Progress of Banking in India, 各年次。

表 3-10 指定商業銀行の部門別貸付

	1968 3月	1984 12月	1985 12月	1986 12月	1987 12月
工 業	2,068 (67.5)	19,103 (41.5)	21,911 (42.0)	26,465 (44.0)	31,386 (46.0)
内 大中規模	1,857 (60.6)	12,877 (28.0)	15,749 (30.2)	19,400 (32.2)	22,586 (33.1)
小 規 模	211 ( 6.9)	6,226 (13.5)	6,162 (11.8)	7,065 (11.7)	8,800 (12.9)
農 業	67 ( 2.2)	8,073 (17.5)	8,850 (16.9)	10,105 (16.8)	12,112 (17.7)
商 業	588 (19.2)	10,865 (23.6)	12,003 (23.0)	12,216 (20.3)	10,932 (16.0)
内 小 売	47 ( 1.5)	1,925 ( 4.2)	2,387 ( 4.6)	2,923 ( 4.9)	3,664 ( 5.4)
卸 売	541 (17.7)	8,940 (19.4)	9,617 (18.4)	5,293 (15.4)	7,268 (10.6)
内 食 糧	109 ( 3.6)	5,642 (12.2)	6,085 (11.6)	5,589 ( 9.3)	3,722 ( 5.5)
サ ー ビ ス		1,359 ( 2.9)	1,674 ( 3.2)	2,080 ( 3.5)	2,519 ( 3.7)
個 人 ロ ー ン		1,581 ( 3.4)	1,751 ( 3.4)	2,283 ( 3.5)	3,034 ( 4.4)
外	341 (11.1)	5,094 (11.1)	6,039 (11.5)	7,067 (11.6)	8,292 (12.2)
計	3,064 (100)	46,075 (100)	52,228 (100)	60,216 (100)	68,278 (100)

単位1,000万ルピー, ( )内は%。

(出所) RBI, Report on Currency and Finance, 1973-74, p. 91. 1989-90, Vol. I, p. 157.

商業銀行の貸付を見ると1969年国有化の年で360.9億ルピーであったが、1986年で約15.4倍、1987年4月には約17.3倍に増加した。元来商業銀行の部門別貸付を国有化前で見ると工業部門が最も多く全体の3分の2を占め、しかもこの中で大・中規模の工業への貸付が約90%と圧倒的であった。農業部門への貸付は極めて少なく商業銀行の貸付の対象外にあった。残りが商業部門、その他であったが、こうした貸付のパターンは国有化後変化を見るようになり、全体として工業部門への貸付の割合は低下し、この中で小規模工業への融資は上昇していった。また農業部門への融資も増加していった。いわゆる農業が優先部門として融資の改善が行なわれていったものである。なお貸付項目のなかの食糧は政府が食糧供給の季節的安定の重要性から、食糧不足の時期に国内放出

第3-11 指定商業銀行の主要産業別貸付

6 月	1982	1985	1986	1987 4 月	1988 3 月
工業部門 (内優先部門)	15,122 (3,509)	23,330 (6,956)	27,247 (8,101)	31,661 (9,300)	35,973
鉄 鉱	943	1,199	1,343	1,556	1,824
他 産 物	528	826	933	1,063	1,203
機 械	3,847	5,733	6,842	8,025	8,697
電 力	234	451	464	554	785
木 綿	1,196	1,922	2,184	2,486	2,752
ジューツ	182	262	272	298	305
他 織 物	850	1,428	1,615	1,910	2,152
砂 糖	526	376	541	613	640
茶	269	325	350	365	411
野 菜 油	200	323	355	398	440
紙 製 品	359	606	685	809	854
ゴ ム	279	439	449	503	557
化学製品	1,714	2,442	3,244	3,645	4,210
(内肥料)	(360)	(407)	(758)	(821)	(913)
セメント	151	303	360	467	503
皮 革	222	334	391	424	565
石 油	299	116	260	80	231
その他	3,323	6,245	6,959	8,465	9,844

単位1,000万ルピー

(出所) RBI, Trend and Progress of Banking in India, 各年次。

を可能とするように穀物の買上げ備蓄を行なうためのもので、インド食糧公社(The Food Corporation of India)は政府から保蔵、配分業務を委任され指定商業銀行から金融援助を受けるものであった。注目すべきことはインドの場合貸付の形式がローン、キャッシュ・クレジット(cash credit)<sup>33)</sup>当座貸越が主で手形割引の占める割合が低い。1980年代前半でもステート・バンク・グループ、国有化銀行の貸付形式を見ても手形割引によるものは平均15%前後と極めて低い。手形市場の発達が十分でなく、準備銀行は手形市場計画によって手形市場の育成を図ってきたが十分な成果をあげていない。

表3-11は商業銀行の産業別貸付について主要なものについて見た数字である。ここで預金の場合と同様に貸付について人口別地域の貸付状況を見ることにする。

商業銀行の貸付高の推移を見ると国有化後の20年間で360.9億ルピーから

表 3-12 指定商業銀行の人口別地域貸付状況

3 月	農 村	準 都 市	都 市	大 都 市	計
1969 <sup>(a)</sup>	54 ( 1.5)	407 (11.3)	722 (20.0)	2,426 (67.2)	3,609 (100)
1981	2,846 (10.9)	4,533 (17.5)	5,793 (22.3)	12,779 (49.3)	25,930 (100)
1982	3,725 (12.2)	5,415 (17.8)	6,763 (22.3)	14,481 (47.7)	30,384 (100)
1983	4,432 (12.4)	6,371 (17.9)	7,610 (21.3)	17,287 (48.4)	35,700 (100)
1984	5,698 (13.4)	7,692 (18.2)	8,334 (19.7)	20,639 (48.7)	42,363 (100)
1985	6,632 (13.1)	8,669 (17.1)	11,533 (22.7)	23,906 (47.1)	50,740 (100)
1986	7,947 (13.7)	9,712 (16.8)	13,153 (22.7)	27,163 (46.8)	57,975 (100)
1987	9,673 (14.5)	11,271 (16.9)	14,861 (22.3)	30,868 (46.3)	66,673 (100)
1988	11,201 (14.9)	13,388 (17.9)	16,980 (22.7)	33,335 (44.5)	74,904 (100)
1989	13,972 (14.6)	16,017 (16.7)	21,329 (22.2)	44,690 (46.5)	96,008 (100)

単位1,000万ルピー、( )内は%。

(a) 1969年のみ6月。

(出所) 表3-7と同じ。

9600.8億ルピーに26.6倍の増加を示している。店舗の増加率よりも高い割合である。ここでも信用の人口別地域分布にも著しい変化が見られる。1969年と1989年とを対比して農村貸付の状況を見ると金額で258.7倍と大きな伸びを示している。農村貸付の全体に占める割合は僅かに1.5%に過ぎなかったものが14.6%に上昇した。準都市も11.3%から16.7%とかなりの増加を示した。都市の占める割合には大きな変化はない。これに対して大都市の状況は67.2%すなわち全体の3分の2を占めていたものが46.5%と大きく後退した。しかし都市と大都市でなお約70%を占め銀行にとり重要な対象地域であるところに商業銀行の性格が見られる。しかしここでも農村の比重が大きくなり店舗拡充の成果があらわれていると見てよい。商業銀行の農村の信用需要への対応が大きく変化して農村の重要性が高まってきた。

預貸率を見ると1980年代に入って全体で低い年で63.1%,高い年で69.7%とおよそこの間を上下している。農村では56.7%~66.9%,準都市では49.1%~

53.9%, 都市では55.6%~61.9%, 大都市で74.2%~90.5%の間を示している。一般的に都市, 大都市で高いのは産業の発展した地域であることから当然であるが, インドでも大都市の預貸率は高い。国有化の年で見るとオーバーローンの状態にあったが漸減し, 80年代の前半はなお80%代を示していたが後半には80%を割る程に低下してきた。都市, 準都市は比較的に低く, 殊に準都市は農村よりも低く50%をやや超える程度である。これに反して農村は相対的に高い。国有化の年において37.2%であったものが漸増していき都市, 準都市を上回る程で農村への資金の還元率が高くなったことがわかる。

歴史的に見てインドの商業銀行はすでに述べたように都市, 大都市に集中し商工業について発展してきたものである。60万に近い村や小さな町は銀行ファシリティから見捨てられ住民も銀行利用の慣習が一般になかった。農村店舗で収集された預金は都市, 大都市の商工業への融資に組入れられ, 農村地域へ十分還元されなかった。こうした点に商業銀行の農村金融に対する姿勢が端的にあらわれている。

銀行貸付が経済活動のうえで必要不可欠なことは明らかであるが供給される信用量だけが問題のすべてではない。その構成, 方向が重要である。経済計画を遂行し成果をあげてゆくうえからも関心が向けられるべきで, インドでは信用供給が良好且つ適切に計画されてゆく要がある。最初の試みはステート・バンクの設立によって経済政策と信用活動の調和を図ろうとしたのが始まりであるが, 商業銀行の国有化が信用計画にはずみを与えることになった。すでにこれより早く信用計画について優先部門ということが認識されるようになり, 優先貸付順位の決定に国家信用咨問委員会がかかわることになった<sup>34)</sup>。

当初優先部門の対象になったのは農業, 小規模工業, それに輸出部門であった。国有化後その範囲が拡大されて運輸業, 小売, 小事業者, 専門業者, 自営業, 職人, 教育関係等含まれるようになった。更に近年社会の弱者部門に向けて住宅ローンや消費者ローンまで対象とされるようになった<sup>35)</sup>。

商業銀行は指導銀行計画の下で農村信用の改善に向け業務の革新, 農村店舗の急速な拡充に努力を傾けそれなりの成果をあげつつあることはすでに述べた。

準備銀行は1980年10月、優先部門貸付作業委員会の勧告で次のような目標を指示して1985年3月までにその達成を図ろうとした<sup>36)</sup>。

- (イ) 優先部門貸付は銀行貸付全体の40%とする。
- (ロ) 農業部門への貸付は優先部門貸付の40%とする。銀行貸付の16%となる。
- (ハ) 農村職人、村の工作職人、村の家内工業への貸付は小規模工業貸付の12.5%となるようにする。
- (ニ) 弱者部門への貸付は銀行貸付の10%すなわち優先部門貸付の25%とする。
- (ホ) Differential Rate of Interest プログラムで銀行貸付の1%, そのうちの40%を指定カースト、指定種族、その3分の2を農村、準都市のそれに振向ける。
- (ヘ) 農村、準都市の預貸率を最低60%とする。

表3-13は指定商業銀行の優先部門貸付の推移を示すものである。これで見ると1969年国有化の年では優先部門貸付は銀行貸付の僅か14%に過ぎなかった。1986年金額において42.7倍、全貸付の39%を占めるに至った。1985年に40%と

表3-13 指定商業銀行の優先部門貸付

	銀行貸付	優先部門貸付 (a)	内 訳 (b)		
			農 業	小規模工業	そ の 他
1969 6月	3,599	505 (14.0)	188 (37.2)	286 (56.6)	31 ( 6.2)
1980 3月	21,235	6,730 (31.7)	2,767 (41.1)	2,635 (39.2)	1,328 (19.7)
1981 3月	24,804	8,504 (34.3)	3,584 (42.1)	3,229 (38.0)	1,691 (19.9)
1982 3月	29,162	10,676 (36.6)	4,615 (43.2)	3,901 (36.6)	2,160 (20.2)
1983 3月	34,342	12,304 (35.8)	5,269 (42.8)	4,480 (36.4)	2,555 (20.8)
1984 6月	42,882	15,894 (37.1)	6,551 (41.2)	5,750 (36.2)	3,593 (22.6)
1985 3月	47,953	18,407 (38.4)	7,657 (41.6)	6,608 (35.9)	4,142 (22.5)
1986 3月	55,211	21,584 (39.0)	9,071 (42.0)	7,808 (36.2)	4,705 (21.8)

単位1,000万ルピー。

( )は%, 但し(a)欄の%は優先部門貸付の銀行貸付に対する割合, (b)欄の%は優先部門内における百分比。

(出所) RBI, Trend and Progress of Banking in India, 各年次。

する目標に到達していないが、これまで無視されてきた優先部門の分野への商業銀行の信用供与が社会的要請に対応して大きく増加してきた。内訳について見よう。農業はインド経済の基本となるもので、農業部門の国民所得への寄与は経済計画の進展に伴う経済発展でそのウエイトは低下したが農業部門の成果は今なお経済成長率を左右するものである。国有化以前商業銀行の農業信用の配分が極めて少額であったことは、1969年農業への貸付が銀行貸付の僅かに5.2%を占めるに過ぎなかった。農業が優先部門に指定される意味が明瞭であった。この農業貸付が1986年金額にして48.2倍、全貸付の16.4%を占めるようになった。農業信用の重要性が認識されその目標とするところを達成したことになる。しかし1983年の国家農業委員会の信用需要調査によると小農の長短期の信用需要額は469億ルピー、大中農のそれは1,145.9億ルピー、外に機械器具40億ルピー合計1,654.9億ルピーにのぼるもので<sup>37)</sup>、農業に対する信用需要を満たすうえではなお十分ではない。従来農業融資は商業銀行の関心の薄い分野で、これは協同組合の信用業務にまかせておけばよいとする態度であった。したがって農業融資はプランテーションを対象として小額間接融資が行なわれていたが、農家への直接融資が増加して小規模工業を上回る状態にある。

工業に対する貸付ではこれまで大・中規模工業が最大の受信者であった。し

表 3-14 優先部門のその他貸付内訳

	1 9 6 9 6 月	1 9 8 2 12月	1 9 8 4 6 月	1 9 8 5 12月
道路・運輸	8	1,246	1,771	1,883
水 供 給	22	676	855	1,721
小 事 業		252	442	
専門・自営		288	475	
住 宅	1	35	60	64
教 育		15	22	33
弱 者 部 門				
消 費	16			
外		3	8	9
計	31	2,531	3,653	4,384

単位1,000万ルピー

(出所) RBI, Trend and Progress of Banking in India, 1973-74, 1986-87.

かしこの部門の比率は漸減し小規模工業に対する貸付が増加してきた。この分野の成長は生産、雇用の面で重要で大規模工業への補完的役割をもっていた。優先部門に組入れられた理由がある。小規模工業への貸付は1969年で銀行貸付の7.9%であったが、1986年14.1%に上昇した。優先部門の中では1980年代35～40%の間を占めている。国有化前は製造業、商品の加工・保存などの事業が貸付の対象とされ、融資の金額、従業員数など諸種の制約が課せられていたが国有化後小規模工業の範囲が拡大されてきた。

優先部門のうちその他とある分野は各方面にわたっている。小貿易商人、小売商、行商人、小事業者、その外専門的な職人、自営業者、技術の有資格者、さらに運送業者、トラック・バス・タクシーの運転手、人力車主、ボート・艇業者、教育関係など幅広く含んでいる。いわゆる指定優先部門と呼ばれるものである。この対象は近年更に拡大し、社会の弱者部門に向けて住宅ローン、消費者ローンまで含まれるようになった。優先部門の中でこの部門の貸付は1969年6.2%であったが1986年21.8%に上昇し、比率、倍数とも最も大きく伸びている。全貸付に対する割合も0.86%から8.5%に昇った。その内訳については資料の関係で80年代の前半期について表3-14で示した。

優先部門は経済の下部構造を支えるもので、優先部門貸付は経済計画の推進のうでで経済発展にかかわる重要性をもつものである。また指定優先部門への貸付の増加も社会的不平等の是正、貧富の格差縮少の意味からも経済計画が企図した貧困軽減の目標と合致するもので重要な政策としての意義を持つと言わねばならない。

ところで準備銀行は指定商業銀行に対し預金利子と同様に貸付利子に対しても規制している。非指定銀行は指定商業銀行の金利から自行で決定する。土着金融業者は自由に金利を決定するがその水準は商業銀行よりも高い。インドでは金融構造の二重性から金利構造のうえにも反映している。

終りに証券投資について簡単に補足しておこう。商業銀行は資金運用に証券投資を行なっている。それは支払準備金の一部としてまた安全確実な収益源としての意味を持っている。手形市場の未発達から手形割引に適当な対象がない



場合銀行は貸付の外に証券投資が必要となる。商業銀行は最低流動性比率を維持するうえで現金、金、認可された証券で保有する。国有化後証券投資は増加し、1980年代証券投資の預金に対する比率も35%を超える程である。また証券投資のうち政府証券投資が80%以上を占めている。政府は経済計画の実施に当り資金計画で公債財源は極めて重要で、商業銀行の政府証券投資は経済計画に対する金融面からの協力として政府から大きな期待をかけられている。この点でも商業銀行は大きな役割を果たすことになるが、一方で政府証券投資の重要性が高まると限られた預金量の中で貸付との競合関係を引き起すものとなる。

農村経済の発展は経済計画の主要な戦略となるものであった。社会的な安定と経済成長のために緊急且つ重要な課題であった。商業銀行が農村や優先部門の需要に対し、積極的な対応に努めてきたのもそこに意味がある。商業銀行は経済計画への協力として具体的に店舗の拡充、貯蓄資金の動員、貸付の拡大によって答えてきたものであった。

農業はインド経済のバック・ボーンとしての重要性を持つものとしてこれまで指摘されてきたが、急速な経済発展のためには工業化の重要性を否定するわけにはゆかない。工業分野の発達なくして国民所得の増大を期待することはできないであろう。これまで政府も商業銀行も種々のプログラムの実施によって農業発展に努めてきたが、ここで工業部門の発展の必要さがあらためて強調されよう。商業銀行と共に特殊工業金融機関の活動をまたねばならない。

国有化後の商業銀行の変貌は著しいものがあり、多元的な活動で経済計画を金融面から支援してきた。その成果は評価されるものがある。政府主導の経済計画に対し商業銀行の背後からの援助がなければ計画の遂行は困難である。商業銀行は準備銀行の基本政策に対応して、その前衛となって要請に応じてきた。商業銀行が伝統的な原則を超えて、これまでの活動はまさにミックスド・バンクとして、新しい金融体制の中で中核的機関としての役割を果たしつつあるものである。

(注)

- 1) 拙著、インドの金融機構—開発と金融機関、久留米大学商学部附属研究所、昭和61年。
- 2) 前掲書、第一章第一節。
- 3) 前掲書、同。
- 4) M.K. Jain, *Rural Banks and Rural Poor*, Printwell Publishers, Jaipur, 1989, p.36.
- 5) J. P. Singh, *Rural Banking*, Ashish Publishing House, New Delhi, 1988, p.2.
- 6) M. K. Jain, *ibid.*, p.38.
- 7) *ibid.*, pp.38-39.
- 8) *ibid.*, p.39.
- 9) *ibid.*, pp.39-40.
- 10) この計画には National Employment Programme (NREP), Integrated Rural Development Programme (IRDP), Rural Landless Employment Guarantee Programme (RLEGP) など農村中心の雇用、開発などにかかわる計画が実施されてきた。
- 11) S. N. Lal, *Problem of Public Borrowing in Underdeveloped Countries*, Chugh Publication, Allahabad, 1978, pp.1-2.
- 12) Government of India, Planning Commission, *Six Five Year Plan 1980-85*, p.1.
- 13) P. C. Bhattacharyya, *Central Banking in a Developing Economy*, Vora & Co., Bombay, 1971, p.2.
- 14) H. N. Agrawal, *A Portrait of Nationalised Banks*, Inter India Publications, Delhi, 1979, pp.24-25.
- 15) P. C. Bhattacharyya, *ibid.*, pp.2-3.
- 16) ARDC は1982年7月より NABARD (National Bank for Agricultural and Rural Development) として頂上機関としての地位にある。農業に対する投資金融機関であり、農業への長期金融まで拡大し商業銀行、協同組合に再融資を行う国の機関である。
- 17) H. N. Agrawal, *ibid.*, p.26.
- 18) A. G. Sharma, *State in Relation to Central Banking in the Developed Economy*, Sterling Publisher, Delhi, 1968, p.20.
- 19) S. G. Ghatak, *Monetary Economics in Developing Countries*, Macmillan Press Ltd., London, 1981, pp.43-45.
- 20) H. N. Agrawal, *ibid.*, p.30.
- 21) 拙著、前掲書、46頁。
- 22) S. C. Garg, *Indian Banking Cost and Profitability*, Anmol Publications, New Delhi, 1989, p.21.
- 23) A. S. Chawla, K. K. Uppal & K. Malhorta, *Indian Banking Towards 21st Century*, Deep & Deep Publications, New Delhi, 1988, p.23.

- 24) S. C. Garg, *ibid.*, p.21.
- 25) F. Husain, *Public Sector Commercial Banking in India*, Deep & Deep Publications, New Delhi, 1986, p.62. p.66.
- 26) *ibid.*, p.66.
- 27) RBI, *Trend and Progress of Banking in India*, 1986-87.
- 28) 各銀行の授權資本は1,000万ルピー、払込資本は250万ルピーで、資本金は政府が50%、州政府が15%、商業銀行が35%を醸出した。
- 29) S. C. Garg, *ibid.*, p.24.
- 30) RBI, *Report on Currency and Finance*, 1989-90, VOL.I, p.149. 預金は3月から12カ月間の平均、GNPは市場価格によっている。但し1988-89年のGNPは見積額。
- 31) F. Husain, *ibid.*, p.80.
- 32) S. C. Garg, *ibid.*, pp. 26-7.
- 33) 信用手段として手形割引よりも当座貸越やキャッシュ・クレジットの方式が一般に利用される。キャッシュ・クレジットは当座貸越の一種である。商業銀行は取引先に対し当人の預金額を超えて一定限度の枠を設け貸越を受け得ることを認めている。利子は当座貸越よりも高いが実際の貸越額に対し支払うもので、通常担保として有価証券でなく穀物や製造品の如き商品担保に特色がある。
- 34) F. Husain, *ibid.*, p.109.
- 35) S. C. Garg, *ibid.*, pp.29-30.
- 36) J. P. Singh, *ibid.*, p.55. S. C. Garg, *ibid.*, pp.31-2.
- 37) F. Husain, *ibid.*, p.111.